

定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人
子ども食堂及び薬物依存症者とその家族を救う会 希望という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を北海道札幌市に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、経済的困難その他さまざまな事情により十分な食事の機会に恵まれない子どもたちに対し、栄養価の高い食事の提供及び上級学校への進学を支援するための学習指導並びに学習の場を提供することにより、「貧困の連鎖」の解消を図り、子どもたちが夢と希望を持って心身ともに健やかに成長できる社会の実現に寄与することを目的とする。

また、薬物依存症及びアルコール依存症の当事者の回復支援並びに社会復帰支援並びにその家族に対する心理的支援を行うことにより、生きづらさを抱える人々への支援を推進し、地域における安全で安心な社会の構築に寄与することを目的とする。

さらに、市民からの各種相談（いじめ、虐待、ストーカー問題その他生活上の諸課題）に対応し、困難を抱える人々に対する相談支援、居場所づくり、更生支援等を行うことにより、孤立の防止及び社会的自立の促進を図り、誰もが安心して生活できる地域社会の実現に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 社会教育の推進を図る活動
- (3) まちづくりの推進を図る活動
- (4) 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- (5) 子どもの健全育成を図る活動
- (6) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として、次の事業を行う。

- (1) 子ども食堂等への支援事業
- (2) 子ども食堂に関する調査研究、広報啓発事業
- (3) 子ども、青少年の居場所づくり
- (4) 薬物依存症・アルコール依存症の更生支援、回復支援等の相談事業
- (5) 薬物依存症予防に関する情報提供、講演会・研修会等の実施
- (6) 各種相談に対する調査、情報提供
- (7) その他、この法人の目的を達成するための事業

第3章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
- (2) 賛助会員 この法人の趣旨に賛同し事業を援助するために入会した個人及び団体

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

3 理事長は、前項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び年会費)

第8条 会員は、理事会において別に定める入会金及び年会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して、1年以上年会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

第12条 既納の年会費及び入会金は、返還しない。

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上
- (2) 監事 1人以上

2 理事のうち、1人を理事長とする。2人を副理事長とすることができる。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、理事会において選出する。

2 理事長は、理事の互選とする。

- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。
- 3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
- 4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 5 監事は、次に掲げる業務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
 - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第16条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事会の議決により、これを解任することができる。この場合には、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第20条 この法人に、事務局及び職員を置くことができる。

- 2 職員は、理事長が任免する。
- 3 事務局の運営及び職員に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

第5章 総会

(種別)

第21条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第22条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第23条 総会は、以下の事項について、議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併

2 総会は、以下の事項について、報告を受ける。

- (1) 事業報告及び活動決算
- (2) 事業計画及び活動予算
- (3) 入会金及び年会費の額
- (4) 役員を選任及び解任
- (5) 事務局の組織及び運営に関する事項
- (6) その他運営に関する重要事項

(開催)

第24条 通常総会は、毎事業年度1回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面又は電磁的方法をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第5項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

第25条 総会は、前条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法をもって、少なくとも会日の5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第26条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第27条 総会は、正会員総数の3分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第28条 総会における議決事項は、第25条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第 29 条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 インターネット会議でのシステムによって、実際上の会議と同等の環境が担保された場合は、総会に参加し、表決することができる。
- 4 前 2 項の規定により表決した正会員は、第 27 条、第 28 条第 2 項、第 30 条第 1 項第 2 号及び第 50 条の適用については、総会に出席したものとみなす。
- 5 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第 30 条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員総数及び出席者数（書面若しくは電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 1 人以上が記名押印しなければならない。

第 6 章 理事会

(構成)

第 31 条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第 32 条 理事会は、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) 事業報告及び活動決算
- (4) 事業計画及び活動予算並びにその変更
- (5) 入会金及び年会費の額
- (6) 会員の除名
- (7) 役員を選任又は解任、職務及び報酬
- (8) 事務局の組織及び運営に関する事項
- (9) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第 49 条において同じ。）その他の新たな義務の負担及び権利の放棄
- (10) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第 33 条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の 3 分の 1 以上から会議の目的である事項を記載した書面又は電磁的方法をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第 15 条第 5 項第 5 号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第34条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から15日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法をもって、少なくとも会日の5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第35条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決)

第36条 理事会における議決事項は、第34条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第37条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決することができる。またインターネット会議による会議も有効とし、審議及び表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、前条第2項及び次条第1項第2号の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第38条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名(書面又は電磁的方法による表決者にあつては、その旨を付記すること。)
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人1人以上が記名押印しなければならない。

第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第39条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立の時の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び年会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

(資産の区分)

第40条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産のみとする。

(資産の管理)

第41条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第42条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第43条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計のみとする。

(事業計画及び予算)

第44条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、理事会の議決を経なければならぬ。

(暫定予算)

第44条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予算の追加及び更正)

第46条 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第47条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、理事会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第48条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(臨機の措置)

第49条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会の議決を経なければならない。

第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第50条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の2分の1以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する以下の事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。

(1) 目的

(2) 名称

(3) その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類

(4) 主たる事務所及びその他の事務所の所在地（所轄庁変更を伴うものに限る）

(5) 社員の資格の得喪に関する事項

- (6) 役員に関する事項（役員の定数に関する事項を除く）
- (7) 会議に関する事項
- (8) その他の事業を行う場合における、その種類その他当該その他の事業に関する事項
- (9) 解散に関する事項（残余財産の帰属すべき事項に限る）
- (10) 定款の変更に関する事項

（解散）

第51条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の2分の1以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

（残余財産の帰属）

第52条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会で定めるものに譲渡するものとする。

（合併）

第53条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の2分の1以上の議決を経て、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第9章 公告の方法

（公告の方法）

第54条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人の掲示場に掲示して行う。

第10章 雑則

（細則）

第55条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長	稲葉 圭昭
副理事長	石上 一美
副理事長	岸本 和幸
理事	中原 義明
理事	横山 明美
理事	安國 由紀恵
監事	酒井 智史

- 3 この法人の設立当初の役員任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、この法人の成立の日から令和9年6月30日までとする。

- 4 この法人の設立当初の事業計画及び活動予算は、第44条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、第48条の規定にかかわらず、この法人の成立の日から令和9年3月31日までとする。

- 6 この法人の設立当初の入会金及び年会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。
 - (1) 正会員 入会金 無料 年会費 12,000円
 - (2) 賛助会員 入会金 無料 年会費 6,000円設立時点で正会員または賛助会員の場合は、当面の間、年会費を無料とする。

役員名簿

法人名	特定非営利活動法人 子ども食堂及び薬物依存症者とその家族を救う会 希望
-----	--

役職名	氏名	住所又は居所	報酬の有無
理事長	稲葉 圭昭		無
副理事長	石上 一美		無
副理事長	岸本 和幸		無
理事	中原 義明		無
理事	横山 明美		無
理事	安國 由紀恵		無
監事	酒井 智史		無

設立趣旨書

1 趣旨

この法人は、経済的、その他さまざまな事由から食事に恵まれない子ども達に対して、栄養価の高い食事に加え、上級学校へ進学するための学習指導と学習する場を提供することによって「貧困の連鎖」を断ち切り、子供たちが夢と希望をもって心身ともに成長していける社会の実現に寄与することを目的とし、また、薬物、アルコール依存症当事者の回復と社会復帰、更には前記依存症者の家族に対する心のケアなどを様々な機を通じて行なうことにより、生きづらさを抱える人たちへの支援や地域の安全、安心な社会の構築に寄与することを目的とする。

(1) 子ども食堂

現在、日本の経済情勢は、度重なる物価上昇、慢性的な人手不足、戦争の影響などにより、貧困家庭においては、より深刻な生活苦の状況にあります。特に食事に直結する札幌市における貧困率は、最新のデータは不明ですが、17.5%と全国的にも高い水準にあり、特に生活保護率が全国水準を上まわっている状況にあります。更に、前記の波動的に襲ってくる食品の物価高騰、併せて公共料金の値上げによって、貯金もできない家庭が増加し、暮らし向きがままならないものになってきています。

私たちは、栄養バランスの取れた温かい食事の提供、一人で食事をする「孤食」の防止、地域の人たちとの交流による孤独感の癒し、また、経済的に支援が必要な家庭を地域が守り、早期の課題を発見して対応するセーフティネットの役割を、子ども食堂を開くことで目指します。

(2) 薬物、アルコール依存症者とその家族の支援について

法人代表は、特定非営利活動法人ASK(アスク)において薬物依存予防教育アドバイザーの資格を得て、札幌を中心に違法薬物の予防教育を保護観察所における薬物事犯前歴者とのグループミーティングにファシリテーターとして参加、また、薬物、アルコール依存症当事者の家族とのグループミーティングに際し、会話を通じての心のケアに努めるなどを実施しているところであります。

また、薬物など各種依存症回復施設である静岡ダルク、山梨ダルクの公認アドバイザーとして、北海道内に関わらず薬物依存などの依存症に悩んでいる人たちおからの相談を受け、ダルク入所を希望している人のサポートを実施しています。

今後は、法人格を取得することで、企業や団体と円滑な取引・協力ができ、事業の継続性及び社会的信用の向上が見込まれるため、より多くの生きづらさを抱える人たちへの支援や地域の安全・安心な社会の構築に寄与することを目的として活動してまいります。

2 申請に至るまでの経緯

2011年 千徳惣菜店

2013年 いなば探偵事務所開設

2020年 薬物依存予防教育アドバイザーの資格取得

2020年 薬物依存症の予防啓発を目的とした講演会を現在も継続的に開催しており、これまでに30回以上の実績があります。

2024年 札幌保護観察所が実施する薬物再乱用防止プログラム（集団処遇）の外部協力者「ASK認定依存症予防教育アドバイザーとして参加。

子ども食堂については、テレビなどで数年前から目にしていましたが、ご飯を満腹に食べられない子供たちに食事を提供すること以外にどんな活動をすればいいのだろう、という疑問が生じたので色々調べたところ、貧困、孤食への対策に行きつきました。

小学生の時、同級生が持参した弁当を目にした時、明らかに貧困家庭の子がいましたが、現代になって、まさかご飯も満腹に食べられない子供がいることに驚きました。

更に、共稼ぎ世帯の増加で一人で食事をする「孤食」の子供が増加していることも知りました。

子供の時の同級生の記憶、高校入学に伴う寮生活での『孤食』の経験から『自分に何か役に立つことは出来ないか』が始まりです。

令和8年3月22日

特定非営利活動法人 子ども食堂及び薬物依存症者とその家族を救う会 希望

設立代表者 住所又は居所

氏名 稲葉 圭昭

令和8年度事業計画書

法人成立日から令和9年3月31日まで

特定非営利活動法人 子ども食堂及び薬物依存症者とその家族を救う会 希望

1 事業の成果

本年度において、子ども食堂及び薬物依存症者とその家族を救うサービス事業に取り組む。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業 内容	実施 月日	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者 の範囲及び 人数	事業費 の予算額 (円)
(1)子ども食堂等への 支援事業	準備 をす る	通年	札幌	5人	札幌 0人	0円
(2)子ども食堂に関 する調査研究、広報啓 発事業	準備 をす る	通年	札幌	5人	札幌 0人	0円
(3)子ども、青少年の居 場所づくり	準備 をす る	通年	札幌	5人	札幌 0人	0円

(4)薬物依存症・アルコール依存症の更生支援、回復支援等の相談事業	準備をする	通年	札幌	5人	札幌 0人	0円
(5)薬物依存症予防に関する情報提供、講演会・研修会等の実施	準備をする	通年	札幌	5人	札幌 0人	0円
(6)各種相談に対する調査、情報提供	準備をする	通年	札幌	5人	札幌 0人	0円
(7)その他、この法人の目的を達成するための事業	準備をする	通年	札幌	5人	札幌 0人	0円

令和9年度事業計画書

令和9年4月1日から令和10年3月31日まで

特定非営利活動法人 子ども食堂及び薬物依存症者とその家族を救う会 希望

1 事業の成果

本年度において、子ども食堂、薬物依存症者並びにその家族を救うサービス事業に取り組む。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業 内容	実施 月日	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者 の範囲及び 人数	事業費 の予算額 (円)
(1)子ども食堂等への 支援事業	準備 を す る	通年	札幌	5人	札幌 0人	0円
(2)子ども食堂に関 する調査研究、広報啓 発事業	準備 を す る	通年	札幌	5人	札幌 0人	0円
(3)子ども、青少年の居 場所づくり	準備 を す る	通年	札幌	5人	札幌 0人	0円

(4)薬物依存症・アルコール依存症の更生支援、回復支援等の相談事業	準備をする	通年	札幌	5人	札幌 0人	0円
(5)薬物依存症予防に関する情報提供、講演会・研修会等の実施	準備をする	通年	札幌	5人	札幌 0人	0円
(6)各種相談に対する調査、情報提供	準備をする	通年	札幌	5人	札幌 0人	0円
(7)その他、この法人の目的を達成するための事業	準備をする	通年	札幌	5人	札幌 0人	0円

令和8年度 活動予算書
法人成立日から令和9年3月31日まで

特定非営利活動法人 子ども食堂及び薬物依存症者とその家族を救う会 希望

科目	金額 (単位:円)	
I 経常収益		
1 受助会費 0円×10人	0	
正会員受取会費	0	10人
賛取会員受取会費	0	
		0
2 受取寄付金		
受取寄付金	0	
施設等受入評価益	0	
		0
3 受取助成金等		
受取民間助成金	0	
		0
4 事業収益	0	0
5 その他の収益		
受取利息	0	
雑収益	0	0
経常収益計		0
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	0	
法定福利費	0	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
人件費計	0	

(2) その他の経費			
会議費	0		
旅費交通費			
地代家賃			
光熱費			
支払利息	0		
その他の経費計	0		
事業費計			0
2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	0		
給料手当	0		
法定福利費	0		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
人件費計	0		
(2) その他の経費			
会議費	0		
旅費交通費	0		
減価償却費	0		
その他経費計			
管理費計		0	
経常費用計			0
当期経常増減額			0
当期正味財産増減額			0
設立時正味財産額			0
次期繰越正味財産額			0

令和9年度 活動予算書

令和9年4月1日から令和10年3月31日まで

特定非営利活動法人 子ども食堂及び薬物依存症者とその家族を救う会 希望

科目	金額 (単位:円)	
I 経常収益		
1 受助会費		
正会員受取会費 0円×10人	0	
賛取会員受取会費	0	
		0
2 受取寄付金		
受取寄付金	0	
施設等受入評価益	0	
		0
3 受取助成金等		
受取民間助成金	0	
		0
4 事業収益	0	0
5 その他の収益		
受取利息	0	
雑収益	0	0
経常収益計		0
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	0	
法定福利費	0	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
人件費計	0	

	(2) その他の経費		
	会議費	0	
	旅費交通費	0	
	施設等評価費用	0	
	減価償却費	0	
	支払利息	0	
	その他の経費計	0	
	事業費計		0
2	管理費		
	(1) 人件費		
	役員報酬	0	
	給料手当	0	
	法定福利費	0	
	退職給付費用	0	
	福利厚生費	0	
	人件費計	0	
	(2) その他の経費		
	会議費	0	
	旅費交通費	0	
	減価償却費	0	
	その他経費計		
	管理費計		0
	経常費用計		0
	当期経常増減額		0
	当期正味財産増減額		0
	前年繰越正味財産額		0
	次期繰越正味財産額		0